



## Osaka Gakuin University Repository

Title	60年「安保騒動」を考える Rethinking the 1960 Security Treaty “Disturbances”
Author(s)	佐古 丞 (SAKO SUSUMU)
Citation	大阪学院大学 国際学論集 (INTERNATIONAL STUDIES), 第21巻第2号: 1-14
Issue Date	2010.12.30
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

## 60年「安保騒動」を考える

佐 古 丞

### **Rethinking the 1960 Security Treaty “Disturbances”**

SAKO SUSUMU

#### *ABSTRACT*

Under Prime Minister Hatoyama Ichiro, the Japanese government approached the U.S. to revise inequalities in the 1952 Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States. The momentum for revision picked up under Prime Minister Kishi Nobusuke and Foreign Minister Fujiyama Aiichiro but was met by fierce opposition. Some say this opposition derived from anti-American nationalism related to the problem of American military bases in Japan and the exposure of a Japanese fishing boat to a U.S. thermonuclear test. They also note the changing geopolitical environment of détente promoted by Soviet Prime Minister Khrushchev. This article will investigate these issues and rethink the causes of "Anpo Sodo" (the 1960 Security Treaty “Disturbances”).

## はじめに

1952年（昭和27年）9月8日に結ばれた日米安全保障条約には日本に不利な不平等性があり、これを改定して対等性を高めることは、占領を脱して独立した日本には重要な問題であった。

アメリカに対して改定を求める動きは、鳩山政権時からあったが、改定を実現したのは岸政権であった。安保条約の改定は対等性を高めるものであり、本来、ナショナリズムを満足させるはずのものである。しかし、実際には政局も絡んで改定反対の大規模な大衆運動が起こった。

この所謂「安保騒動」について、二人の国際政治学者の見解を観てみよう。神谷不二は「『60年安保』」の核心は、結局のところ、日本人が戦後見失っていたナショナリズムの心情の、不定型な、しかし抗しがたいリヴェイヴァルであったというのが私の到達した結論である。…新条約は、旧条約の欠陥をほとんどすべて改正するものであったにもかかわらず、国民の相当部分は安保条約の継続を唯々諾々と受け入れることに一種言いがたい抵抗を感じなくなった。このイラショナルな心理状態こそが、安保騒動の核心にあったものではなかっただろうか<sup>1)</sup>と記している。

他方、高坂正堯は「日米安保条約の“不平等性”にかなりの数の日本人が不満をもっていたからであった。…社会党員のなかにもそれを問題とする人々が少なくなかったが、それは党派的な理由というよりもナショナリズムからであったように思われる。…社会党にはマルクス主義を信奉する立場から、ソ連が平和的でアメリカは帝国主義として、日米安保体制に反対した人々もいた。それは無視できぬ力を持ったが、国民に訴えるところは少なかった。反安保デモは反米デモではなかった」<sup>2)</sup>という見解を示した。

両者ともに、日本のナショナリズムの発露という点を認めているが、高坂は反安保デモそのものは反米ナショナリズムの発露ではないと判断して

1) 神谷不二『戦後史の中の日米関係』新潮社 1987年 pp.106-107

2) 高坂正堯・佐古丞・安部文司著『戦後日米関係年表』PHP研究所 1995年 pp.51-52

いる。

この論考では、「安保騒動」を引き起こしたものが何であるのか、主として当時の新聞・雑誌の記事を使いつつ、政治状況を振り返りながら、検討する。

## 第1章 対立する安保改定への態度

現在の時点から60年の安保改定を考えると、多くの人が改定を認める立場に立つことだろうと思われる。しかし当時は、安保改定に反対の主張が根強く存在した。安保改定には、全く主張を異にする二つの立場が存在したのである。反安保改定派は、次のようにいう。「日本はどのような軍事同盟からも離脱し、中立化を実行することによって、中国やソ連とのあいだに平和共存を確立すべきであり、安保条約の改定は日本になんら具体的利益をもたらすことなく、かえって日中の国交回復をいちじるしく阻害するものだ。…この立場からは、現在の安保条約そのものが望ましくないものであるが、このたびの改定は、本来戦後の暫定措置としての性格を持つ安保体制を再確認し、それを恒久化し、その結果として、それをさらに強化するものである点で、強くこれに反対する」<sup>3)</sup>。ここでは、日米安保の不平等性をできるだけ正すということは全く問題となっておらず、安保条約の存在こそが問題であり、その強化には当然反対となる。

他方、安保改定派は改正案の個別具体的なことについては反対という者もあったが、基本的には「自由世界の一員として、米国との安全保障体制を維持することが、日本の安全と平和とに役立つのであり、今度の改定も現在の安保条約の防衛的性格を変更しようとするものではない。…このたびの安保条約の改定は、そういった協力体制を再確認、ないし強化するものとして是認される」<sup>4)</sup>と理解している。

そもそも、日米安全保障条約締結と同日に調印されたサンフランシスコ

3) 宮沢俊義「明らかにされた安保問題の争点－『安保研究会』と外相との質疑・回答を読んで」朝日ジャーナル 1959年11月22日号 pp.17-18

4) 同上 p.17

講和条約をめぐっては、2つの全く異なった主張が存在した。まず、講和が可能で諸国、つまりアメリカを中心とする西側諸国との講和条約締結を実現する単独講和という考えがあり、他方には、講和条約は戦争状態にあった全ての連合国との間で結ばなければならないという全面講和論があった。既に冷戦が深化していた当時、早期独立には単独講和が現実的であったが、全面講和を唱える勢力も根強く存在した。日本共産党や社会党左派は全面講和論を堅持し、平和問題談話会（安倍能成議長、大内兵衛、仁科芳雄副議長）に集まった知識人たちも全面講和を主張した。全面講和の立場に立つ東大総長南原繁を吉田首相が「曲学阿世の徒」と非難したことは有名である。そして当然、講和条約への賛否の態度は安保条約にも反映された。さらに、保守党の中でも国民民主党の一部には、講和条約の批准には賛成だが、安保条約に関しては反対という者もいた。安保改定については、全面講和論者、安保条約反対論者たちは、そのまま安保改定反対派を形成したといえる。

## 第2章 ナショナリズムと安保改定反対運動の始動

日米安全保障条約については、独立後間もない頃から日本から修正を求める動きが出ていた。なぜなら安保条約には、例えば、アメリカの日本防衛義務が明記されていないこと、日本で内乱が起こった場合米軍が出動するという所謂内乱条項が存在したといった不平等性が存在していたからであった。まさにナショナリズムに起因する不満が広く存在したのである。

しかし、反安保改定派のような勢力がそれなりに強かった背景には、当時の日本における反米ナショナリズムの高まりと中立主義への傾斜が存在した。

いくつかの事件を時系列的に見ると、52年9月には米軍基地反対闘争である内灘事件があり、また、54年3月には、アメリカの水爆実験で遠洋マグロ漁船が被爆した第五福竜丸事件が起こり、原水爆実験禁止運動が盛り上がり、同年5月1日のメーデーは150万人を動員した。アリソン駐日大使は本国に対して、「米国から解放されたいという感情の表れ」として

報告し、日本の中立主義への傾斜と米国離れを警告している<sup>5)</sup>。56年には沖縄で反基地運動である島ぐるみ闘争が起こり、さらに、57年1月には相馬が原演習地で薬莖拾いをしていた農婦を米兵が射殺するというジラード事件が起こった。演習地は立ち入り禁止になっていたが、これが日本人の感情をいかに傷つけたかは、容易に理解できるだろう。57年7月には、米軍立川基地拡張反対デモで参加者7人が起訴されたが、東京地裁は米軍駐留違憲を判示した。

他方、当時の外交・国際環境に目を向けると、56年12月には日ソ国交回復が達成され、56年以降にはソ連首相フルシチョフの平和共存路線や軍縮の提案があった。これらの動きを「雪解け」と称して、東西冷戦の緊張緩和のムードが広がった。米ソ対立の緊張が緩和するとの期待は、ソ連の脅威を対象とした日米安保体制無用論を強化するものと理解する人々がいた。また、57年10月のアメリカに先んじたソ連の人工衛星打ち上げ成功は、ソ連の対米軍事的優勢を示すものと受け取られた。

岸政権が成立し、安保改定が具体的になってくると、59年3月28日には、安保改定阻止国民会議が結成された。同日の朝日新聞夕刊によると「『安保条約改定阻止国民会議』結成大会は、二十八日午後一時から東京八重洲口の国鉄労働会館で、社会党、憲法擁護国民連合、原水協、総評、中立労組など百余の民主、平和団体の代表約八百人が集まって開かれた」とある。決議要旨として、「1. もし安保条約が改定されると、日・韓・台・米の反共軍事ブロックに入り、自衛隊の核武装と海外派兵を合理化することになる。2. 平和と民主主義を守る日本の憲法を根本から破壊し、また憲法が保障する国民の諸権利をふみにじる結果になる。3. 日本国民の安全を保障する道は、いずれの軍事ブロックにも加わらない中立の道だけである」<sup>6)</sup>という3点が挙げられている。そして、4月15日に統一行動を実施することが決められた。当日には「砂川判決支持、安保体制打破中央集会」が約7000人を集めて日比谷野外音楽堂で開かれ、「岡本東京地評議長、

5) 外岡秀俊・本田優・三浦俊章『日米同盟半世紀』朝日新聞社 2001年 pp.125-126

6) 朝日新聞夕刊 1959年3月28日

宮崎護憲連合代表委員らを議長団に選び、小山総評政治部長の経過報告について柳沢全造船委員長（中立系労組代表）、風見日中復交国民会議理事長、上林全日農書記長、袴田日共中央委員らが各界を代表してあいさつした<sup>7)</sup>という記事がある。以後同会議は、安保改定阻止運動を全国に広めるための活動を展開することになる。

週間読売の59年11月22日号に、「文化人の“総決起” - 『安保批判の会』が改定阻止へ」という記事がある。これは、11月9日に創立総会が開かれた「安保批判の会」に関する記事である。参加者は、作家石川達三を初め、松岡洋子、亀井勝一郎、千田是也、滝沢修ら所謂文化人148人である。彼らの主張は、「いかなる国とも軍事同盟を結ばず、また、いかなる国をも仮想敵とみず、国際連合憲章の精神に基づいて国連の保障を受けるか、あるいは相互不可侵条約によって日本の平和を守るべきだ<sup>8)</sup>」というものであった。

これらのことからは、反米ナショナリズムの高まりと中立主義への傾斜を背景とした、初期の安保改定反対運動を考えることができるだろう。安保改定反対運動はこうして始まったが、運動自体は一般には浸透せず、盛り上がりを欠いたとの評価が多い。例えば朝日新聞大阪版の59年4月15日付け記事では、「盛り上がりせず 安保改定阻止闘争 総評第六次行動」という記事があり、その理由は既に春闘も山を越していたからとしている<sup>9)</sup>。このことについては、升味準之輔の次のような記述が興味深い。「安保改定反対運動は、一九五九年中はそれほど動員力がなかった。同年三月二八日結成された『安保改定阻止国民会議』は、年末までに一〇次にわたる統一行動を行ったが、そのスケジュールは、労組の期末年末闘争にあわせて組まれていたし、参加者は、労組員と学生が大多数を占めていた<sup>10)</sup>。まさに反対運動の中心は、社会党、総評などの社会党系団体と学生であり、

7) 朝日新聞 1959年4月16日

8) 「文化人の“総決起” - 『安保批判の会』が改定阻止へ」週間読売 1959年11月22日号 pp.4-5

9) 朝日新聞大阪版 1959年4月15日

10) 升味準之輔『現代政治』下巻 東京大学出版会 1985年 p.65

労組運動のスケジュールに合わせて安保改定反対運動が行われていたので、一般国民への広がりや欠けていたといえる。東大教授宮沢俊義は、「さき頃政府筋から発表された世論調査によると、安保改定が問題になっていることを全然知らない者が五〇%を占め、知っている者でも賛否の意見を表明した者は、わずか二五%にすぎなかったという。…大学教授の中にすら、問題について知ろうともせずに、完全な無関心を示す者が決して少なくない事実を見れば、一般国民の大半が無関心だとしても、それほどふしぎではない」<sup>11)</sup>と書いている。

日米新安保条約は60年1月9日にワシントンで署名されたが、その暫く後の朝日ジャーナルの「安保改定と新聞論調」には、「夏から初秋にかけて各紙や政府機関が行なった世論調査は、安保問題についての国民の理解度が低いことを明らかにした。…フルシチョフ訪米、完全軍縮提案を契機とする共存世界実現へのキザシと安保改定政策とのギャップに最大の要因があるとみるべきではなかろうか」<sup>12)</sup>との評価がある。

### 第3章 ナショナリズムから民主主義擁護への転換

国会が紛糾し、自民党による新条約の夜間採決強行となる直前の60年5月に詩人藤島宇内は朝日ジャーナルに、「新しい市民抵抗の姿」と題して以下のような記事を寄稿している。「それぞれが平凡な一市民としての請願権を行使するためにやってきたように見える。…それは静かな、前衛的というよりは大衆的な、派手ではなく地味な、しかし平和への悲願をおのがじしに潜めた、新しい市民抵抗の姿であった。…日比谷公園の音楽堂へは七万五〇〇〇人の市民が集まり、静かに国会へ行進を起こし始めている。…この日までに請願者総数は三三〇万人をこえた」<sup>13)</sup>。ここには、運

11) 前掲 「明らかにされた安保問題の争点 - 『安保研究会』と外相との質疑・回答を読んで」 p.16

12) 「安保改定と新聞論調」朝日ジャーナル 1960年2月7日号 p.53

13) 藤島宇内「新しい市民抵抗の姿 - 4・26請願デモを国会周辺にみる」朝日ジャーナル 1960年5月8日号 pp.38-40



動の自然発生性への反安保改定派の願望が表現されていると同時に、以下に述べるような運動の変質の兆しが現れているといえるだろう。

所謂「安保騒動」が記憶に残るほどの盛り上がりを見せるのは、60年5月19日の新安保条約の自民党による深夜単独採決強行以降だといえる。このとき、500人の警察官を院内に導入し、採決強行をおこなった。これは、強圧的な国家権力というものを意識させ、岸を戦前の日本の国家イメージと結びつけるのに意味があったといえるだろう。

深夜単独採決強行の翌朝の60年5月20日の朝日新聞大阪版の記事、「ストや職場大会 安保阻止国民会議 全国で統一行動」には「出勤時間前に職場大会 農林省を中心に約五千人、二十三区、多摩地区ごとに労組員、学生、各種団体約十万人抗議（警察庁推定約一万人）」<sup>14)</sup>と出ている。また、5月27日には「空前のデモ、国会を包む」として「安保改定阻止国民会議は『安保批准阻止、岸内閣総辞職、国会解散』のスローガンのもとに、二十六日全国統一行動をおこなったが、同日夕刻から『十五万人の国会請願』活動に入った。…同会議では計画動員数を上回る十七万五千人が参加したとっており（警察庁調べでは六万人）空前の国会デモとなった」<sup>15)</sup>との記事がある。60年6月4日の「けさ、事故なく統一行動」という記事では、「6・4統一行動 総評発表 全国五六〇万人参加、最大の盛り上がりを見せた昨年十一月二十七日の第八次統一行動を上回るのではないかと見られる」（警察庁調べ：全国で約百万人参加、第八次を上回る）<sup>16)</sup>との報道をしている。60年6月15日には衝撃的な事件が起こった。当日は、安保改定阻止国民会議の第18次全国統一行動で全学連主流派が国会突入を図って警察官と衝突し、その際、東大生樺美智子が死亡したのである。6月16日の朝日新聞記事では「全学連、国会構内に乱入 女子東大生が死亡」という見出しがあり、「6・15統一行動 国会周辺の全学連主流派約七千人中約四千人が国会突入」（警察庁調べ：全国で約六十五万人参加）<sup>17)</sup>

14) 朝日新聞大阪版夕刊 1960年5月20日

15) 朝日新聞 1960年5月27日

16) 朝日新聞大阪版 1960年6月4日

17) 朝日新聞大阪版 1960年6月16日

とある。安保改定反対運動は、記憶に残るような「安保騒動」へと展開していったのである。

しかし、深夜単独採決強行以降の騒動は、ナショナリズムの所産といえるのであろうか。深夜単独採決強行への反感、警察の取り締まりへの反感は、次に述べる民主主義擁護論へとつながり、安保改定反対より民主主義擁護、反岸政権となる。

朝日ジャーナルの60年6月5日号の「新安保強行通過と新聞論調」を見てみると、5月21日の朝日新聞の一面トップの社説「岸退陣と総選挙を要求す」について『「今は、わが議会民主主義を殺すか生かすかの岐路」だという切迫した危機感と、危機における言論機関の使命感のあらわれであろう」と論評し、「だいたいこの日(5.20)各紙の社説は、〈議会主義〉の建て前から自民党を非難していたが、肝心の〈新安保〉の自然成立と民意については、意外なほど触れていない」<sup>18)</sup>としている。

作家開高健は、「民主主義の最後の一片も国会では五月十九日の夜について踏みにじられたのである。それは“手続き”でもなければ“思想”でもない。ファッショ独裁と有史前期的な員数主義があるだけである」<sup>19)</sup>と採決を厳しく批判している。

東大教授丸山真男は、「こんどの強行採決も、そういうふうと考えてみると、議会政治回避のいわば結晶と思われる。…いまは文字どおり制度の形式だけが民主主義で、実質的な機能は翼賛議会の機能に最も近づいた。そう考えると、どうみても今日の日本の議会主義は非常な絶壁に立っているという感を禁ずることができません。…議会政治が現実に機能しているということを、政府が自らの行為によって証明し得るただ一つの方途は、国会を直ちに解散し、二〇日の強行採決を白紙に還元する以外にないと思います」<sup>20)</sup>と民主主義擁護の論を展開している。

また、朝日ジャーナル60年6月19日号の「座談会 大衆行動と岸政権」では、東大助教授の石田雄が「五月一九～二〇日の以前と以後をはっきり

18) 「新安保強行通過と新聞論調」朝日ジャーナル 1960年6月5日号 p.37

19) 開高健「続・民主主義の怒り」サンデー毎日 1960年6月12日号 p.5

20) 丸山真男「この事態の政治的問題点」朝日ジャーナル 1960年6月12日号 p.17

区別する必要がある。…質的に転換したのは、むしろ安保反対から民主主義擁護の問題に変わったことだ」といい、東大教授日高六郎は「新聞の世論調査では安保反対が賛成を上回っているのに、院内では絶対多数は自民党だ。…たしかに、五月二〇日以後、民主主義を守れということで、安保に無関心だった層も参加し始めているが、安保の問題自体についても、ジリジリと盛りあげてきた」<sup>21)</sup>といている。つまり、無関心層を引きつけ、運動を盛り上げたのは民主主義擁護という争点だったといえる。

そして遂には、「吉村真理たちもはじめての政治発言」として60年6月11日に「若い日本の会」主催の「民主主義を守る会」が開催されたことを芸能週刊誌が報じた。この会の前日には、有名なハガチー事件が起こっている。ここで作家石原慎太郎は「この会は、あくまで安保強行採決不承認、岸首相、清瀬議長の退陣、国会解散を要求する人たちの集まりで、決して反米ではない。…まず民主主義を守ることが先決なんだ」と語っている。弟の俳優石原裕次郎も、「まったくイカサなことをやったもんだ。オレはアメリカ人に友人が多いし、アメリカは好きだ。せつかくの友情もこんなことでひびがはいってはたまらないよ。これも結局、岸首相が退陣しないからなんだな」と続けている。このような状況に対して、評論家唐島基智三は「政治に芸能人が関心を示しだしたことは大変に結構なことだと思う」<sup>22)</sup>と評し、安保改定反対運動が民主主義擁護として国民に浸透している様子がわかる。

このように反安保運動は、明らかに反米ナショナリズムを動機としたものから民主主義擁護へと重心が移ってきているのである。

他にも、東大教授矢内原忠雄は、「民主主義を守る勇気を—この後に來るもの」と題して、「岸首相こそファッショ的政治傾向の代表者であると認める。…ひとり政界においては、東条内閣の閣僚として最大の戦争責任者の一人である岸氏が、日本国の総理大臣として最高の政治的地位についているのである。…岸打倒のために立ち上がった国民の層は、労働組合、

21) 「座談会 大衆行動と岸政権」朝日ジャーナル 1960年6月19日号 p.8

22) 「吉村真理たちもはじめての政治発言」週刊平凡 1960年6月22日号 pp.30-33、吉村真理は女優。

学生だけでなく、学者、文化人、芸能界、キリスト教徒、仏教徒、商店、主婦などすこぶる広い範囲にわたっていることは周知の事実であり、その人数も日本の政治史上かつてみなかったほどの多数にのぼっている」<sup>23)</sup>と書いている。

評論家清水幾太郎は、60年9月に早くも安保闘争の挫折を認めた論文を中央公論に掲載している。「竹内好氏が六月二日に話された有名な言葉が誠に単純明快であるだけに、運動の中では大勢を決していったように思われます。『まず何を措いても民主主義を再建しなければなりません。安保の問題はその後に延せばよいのです。いま安保がよいかわるいかということ論じているのは無益です。』こうして、『安保に反対のものも、賛成のものも』というスローガンが生まれ、安保への賛否はお預けにして、一緒に民主主義擁護のために戦おうということになりました。…一年半の戦いを通じて身につけて来た新安保阻止という目標から、突如として躍り出た民主主義擁護という目標への転換が行われた瞬間、…新安保の戦いは原理において終わりかけていたと見た方がよいようであります」<sup>24)</sup>。

以上のように、5月19・20日を境にして、運動の性格に変質が起こったのは明白である。一般に、安保改定阻止から民主主義擁護への変質が指摘されるが、実際のところは一般国民には、「民主主義擁護という論理」より「反岸という感情」に訴える方が力があつたのではないかと考えられる。岸に付きまとう、戦前の匂い—満州のニキサンスケ、戦時内閣の主要閣僚で、A級戦犯—これらに対する否定的、懐疑的感情が火を噴いたと考えた方が理解可能であろう。知識人も論理の背後には、この感情を共有している。例えば、頻繁に出てくる「岸政権はファッショである」という言辭がそれを示しているといえるだろう。

23) 矢内原忠雄「民主主義を守る勇気を—この後に来るもの」週刊朝日 1960年7月3日号 p.22

24) 清水幾太郎「安保戦争の『不幸な主役』—安保闘争はなぜ挫折したか・私小説風の総括」中央公論 1960年9月号 pp.187-188

## 第4章 混迷する政局と反安保改定運動

さて、60年5月19日の夜間採決強行までの政局を振り返ってみよう。この当時岸は第二次内閣を率いており、自民党内では岸の後継をにらんで、安保問題を争点として派閥間の暗闘が起こっていた。58年9月11日、ワシントンで藤山外相とダレス国務長官が会談し、安保改定交渉の日米合意がなされた。藤山は「二、三回の対米交渉で妥結してみせる」<sup>25)</sup>とし、当初、年内調印、明年はじめ再開通常国会に提出という予定を立てていた。難関は、党内での抗争であった。自民党内には大きく分けると官僚出身者を中心とする官僚派と官僚経験のない政治家を中心とする党人派という分類があるが、さらに総裁＝首相を支持する主流派とそれに反対する反主流派が存在した。当時、岸、佐藤、池田、三木・松村、大野、河野、石井、石橋派といった派閥があり、これらが複雑に絡み合うのである。例えば、58年9月5日には反主流派が「外交問題研究会」を立ち上げ、藤山外交反対を標榜する反岸の動きを開始した。

自民党の船田中の「党内において意見がまとまらないような印象が大きくクローズアップされるものですから、党外の安保阻止運動にますます拍車をかけておるとい状況なのです。…党内が一本化してこそ初めて新安保条約の成立、そして日米関係を軌道に乗せることが望めるわけですから、ぜひともこれはやる」<sup>26)</sup>という見解からもわかるように、政局＝自民党内での派閥抗争の混迷が反安保運動の盛り上がり拍車をかけたことは否めない。同じく、当時の自民党内の状況について藤山外相は、「河野さんは安保を『アンチ岸』の材料にしていたのだろう。…三木武夫さんにもいろいろいわれたが、どういう内容だったか私の頭の中には残っていない。これまた『アンチ岸』の党内闘争だったのではないか。石橋湛山さんは対中国関係から岸さんと意見が合わず、松村先生は岸嫌いのため、二人とも安保改定では傍観的態度をとった」<sup>27)</sup>と回想している。採決強行前日の60年

25) 前掲『現代政治』下巻 p.45

26) 船田中「安保阻止運動の背景」民族と政治 1960年6月号 p.20

27) 藤山愛一郎『政治わが道』朝日新聞社 1976年 pp.93-97

5月18日には、池田、三木・松村、大野、河野、石井、石橋の六派が岸再選阻止で協議し、条約の早期承認と岸三選阻止の抱き合わせに一致した。「重点は岸三選阻止で、早期承認は、首相の議会運営を傍観するというところにほかならない」と升味は評している<sup>28)</sup>。

また、週刊朝日には59年11月1日号の週刊朝日記者による座談会「陰にこもる安保改定－条文よりも派閥争い」というのがある。そこには「全くズルズルといった形の安保改定だが、…その結果の日米軍事態勢強化という重要性の方はそっちのけで、与党各派はそれぞれの次の政権をめぐつての思惑やら、取引やら、安保は最後の段階まで政争の具というのが実情のようだ。社会党までが分裂騒ぎで、看板の反対闘争は置いてけぼりの始末」という話が載っている。この記事には、当時の自民党内の各派、社会党及び総評といった関連団体の思惑について語られている。その締めくくりとして、「多くの人たちが、まん中辺でぐらぐらしているうちに、ズルズルと安保改定が通っちゃうことになりそうだ。そして結局は、岸はもうけものをするのじゃないかと思う。岸に対する国民の不信感は決して小さくない。あの男がやることに、なんか信じがたいものがある、どこかにおかしいところがあるにちがいない、という気持ちを国民は感じながらもね」<sup>29)</sup>との発言が記されている。

以上のことから、反米ナショナリズムだけでは、大規模な騒乱を伴い記憶に残るような大衆運動を起こすことはできなかったと考えるのが妥当であろう。また、自民党内の派閥抗争によって新安保交渉妥結、閣議決定が60年1月迄伸びたことも、後の騒乱の一因となった。

## おわりに

安保改定反対運動は、反米ナショナリズム、あるいは中立主義的傾向が端緒となって始まった。しかし当初、運動は国民一般に広く受け入れられ

28) 前掲 『現代政治』下巻 p.62

29) 本社記者座談会「陰にこもる安保改定－条文よりも派閥争い」週刊朝日 1959年11月1日号 pp.36-41

たとはいえ、盛り上がりを欠いた。ところが、59年5月19日の夜間採決強行以降、急速な盛り上がりを見せたのである。これは、岸政権の政治手法、政局の混乱といったことから、安保改定反対から民主主義擁護へと問題の重心が移動したことによるといえる。従って、運動が予想以上の展開を見せたにもかかわらず、清水幾多郎のような反対派の中から反対運動の敗北を認める者が出てきたのである。つまり、安保改定反対運動は戦後史に残るほど激烈なものとなったが、それを支えたのは安保改定反対ではなく、民主主義擁護を標榜する運動=多くの人々の政治不信の表明であったといえる。

60年6月19日に改正条約などが自然成立し、23日に新安保条約が発効した後、7月15日、岸内閣は総辞職した。安保改定阻止国民会議も59年4月から60年7月までに22回の全国統一行動を展開してきたが、その活動を終えた。次の池田勇人政権は、所得倍増計画=経済成長を国家目標とし、激しい国論の分裂を避け、成功したのである。しかし結果として、池田政権以降長い間、日本の安全保障論議はタブーに近くなり、不毛なものとなったという非常な悪影響をもたらした。国家観なき国家「日本」は、現在も続いているのではないだろうか。

われわれが学ぶべきことは、外交や安全保障に関する問題は、まさに日本という国家とは何か、将来の日本の展望は何かといったことに基づいて、冷静に議論し、政策を決定するべきものだということであろう。安保改定反対運動の例では、前述の記者たちの談話にあるように、政局を優先することによって、安全保障問題という国家の根幹にかかわることが、真剣に考えられていなかった可能性がある。当時は冷戦体制下にあり、同盟・友好関係は安定していたので、外交・安全保障関係も安定していたが故に、外交・安全保障問題に真剣に向き合う必要性が意識されなかったといえる。しかし、冷戦が終わった世界では、同盟・友好関係は極めて流動的になっているのである。当然、外交・安全保障関係も流動的になっており、まさに国家の命運を左右する決定的な要因の一つとなっていることを認識すべきである。